

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第11期) 至 平成17年12月31日

アップルインターナショナル株式会社

三重県四日市市日永二丁目3番3号

(401580)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	4
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	8
5.	従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
1.	業績等の概要	11
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	16
6.	研究開発活動	16
7.	財政状態及び経営成績の分析	17
第3	設備の状況	18
1.	設備投資等の概要	18
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1.	株式等の状況	20
2.	自己株式の取得等の状況	25
3.	配当政策	25
4.	株価の推移	26
5.	役員の状況	27
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5	経理の状況	30
1.	連結財務諸表等	31
2.	財務諸表等	57
第6	提出会社の株式事務の概要	75
第7	提出会社の参考情報	76
1.	提出会社の親会社等の情報	76
2.	その他の参考情報	76
第二部	提出会社の保証会社等の情報	77

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第11期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 埴原 明彦
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059（347）3515
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 早川 裕幸
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059（347）3515
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 早川 裕幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,183,126	12,033,339	18,278,794	28,132,210	34,884,432
経常利益 (千円)	277,207	589,360	1,097,870	496,866	604,798
当期純利益 (千円)	129,512	342,586	638,246	145,679	530,563
純資産額 (千円)	383,459	1,078,845	2,709,755	11,268,463	11,569,023
総資産額 (千円)	806,956	1,546,299	3,783,706	15,222,251	21,471,457
1株当たり純資産額 (円)	106,516.41	132,721.71	99,863.85	91,071.54	92,838.87
1株当たり当期純利益 (円)	108,726.45	44,221.71	25,472.54	1,589.52	4,273.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	24,820.88	1,542.27	4,257.96
自己資本比率 (%)	47.5	69.8	71.6	74.0	53.9
自己資本利益率 (%)	33.8	46.9	33.7	2.1	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	19.2	114.5	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,123	△15,303	△1,079,785	△5,839,084	△1,291,854
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,700	△48,869	△21,067	△2,749,896	793,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,334	238,974	1,223,753	9,337,921	864,831
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	98,790	273,094	393,505	1,137,711	1,549,934
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	16 [4]	21 [4]	23 [4]	318 [5]	426 [11]

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	5,183,126	11,508,392	17,818,547	22,355,258	16,579,409
経常利益	(千円)	274,141	577,613	1,074,789	886,388	368,351
当期純利益	(千円)	126,445	335,295	623,754	510,726	468,384
資本金	(千円)	60,000	240,000	630,150	4,807,414	4,816,489
発行済株式総数	(株)	3,600	8,100	27,000	123,732	124,614
純資産額	(千円)	380,392	1,068,488	2,685,180	11,546,681	11,749,111
総資産額	(千円)	764,974	1,495,697	3,672,890	13,135,177	15,406,298
1株当たり純資産額	(円)	105,664.59	131,442.98	98,953.70	93,320.09	94,284.04
1株当たり配当額	(円)	2,000	旧株式 1,000 新株式 513	3,000	1,000	1,000
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(500)
1株当たり当期純利益	(円)	106,152.06	43,270.00	24,881.71	5,572.57	3,772.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	24,256.16	5,406.95	3,758.95
自己資本比率	(%)	49.7	71.4	73.1	87.9	76.3
自己資本利益率	(%)	42.2	46.3	33.2	7.2	4.0
株価収益率	(倍)	—	—	19.6	32.7	45.9
配当性向	(%)	5.7	2.3	12.1	17.9	26.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	12 [4]	16 [3]	18 [4]	26 [4]	29 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第7期は、決算期変更により、平成13年3月1日から平成13年12月31日までの10ヶ月決算となっております。
- 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、ストックオプション制度を採用しており、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 第7期及び第8期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 当社は、平成13年11月29日に株主割当増資を実施し、新株式900株を発行しております。また、平成13年12月18日付で株式1株を3株にする分割を行い、平成14年1月4日付で株式1株を2株にする分割を行い、さらに平成14年6月28日に第三者割当増資を実施し、新株式900株を発行しております。なお、各期の1株当たりの当期純利益は、株式分割は期首に行われたものとして計算しておりますが、株主割当増資分の新株につきましては、株式分割が新株発行日に行われたものとして計算しております。
- 第8期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 当社は、平成15年9月30日付で株式1株を3株にする分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 当社は、平成15年12月1日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場し、有償一般募集による新株発行を行っております。その結果、資本金は630,150千円、発行済株式は、27,000株となっております。
- 当社は、平成16年2月20日付及び同年5月20日付でそれぞれ株式1株を2株にする分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 当社は、平成16年6月10日付で有償一般募集及び同年6月24日付で有償第三者割当増資による新株発行を行っております。その結果、資本金は4,795,238千円、発行済株式は121,800株となっております。

11. 当社は、平成16年7月31日付、同年8月31日付及び同年10月1日付で新株引受権権利行使に伴う新株発行を行っております。その結果、資本金は4,801,913千円、発行済株式は123,402株となっております。
12. 当社は、平成16年11月30日付及び同年12月31日付で新株予約権権利行使に伴う新株発行を行っております。その結果、資本金は4,807,414千円、発行済株式は123,732株となっております。

2 【沿革】

平成4年5月	カーコンサルタントメイプル有限会社（三重県四日市市高花平）を設立、中古車の販売を開始
平成7年1月	カーコンサルタントメイプル有限会社を株式会社に組織変更
平成8年1月	アップルインターナショナル株式会社（三重県四日市市日永）を設立、中古車の買取を開始
平成8年12月	タイ王国並びにシンガポール共和国への輸出開始
平成9年7月	香港特別行政区への輸出開始
平成10年2月	四日市インター店を三重県四日市市高角町に開店
平成10年9月	マレーシア国への輸出開始
平成12年9月	四日市店を三重県四日市市羽津町に開店
平成13年2月	鈴鹿中央通り店を三重県鈴鹿市三日市町に開店
平成13年8月	久居インター店を三重県久居市野村町に開店
平成13年11月	カーコンサルタントメイプル株式会社の株式を取得し100%子会社化
平成14年1月	名張店を三重県名張市蔵持町に開店、同時に主要店舗で販売を開始
平成14年4月	本店所在地を現住所に移転 インドネシア共和国への本格的な輸出開始
平成15年2月	タイ王国現地事務所開設に向けて、同準備室をバンコク市内に開設
平成15年12月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED（エー・アイ・ホールディングス（香港）リミティッド） （現・連結子会社）を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年3月	PRIME ON CORPORATION LIMITED（プライム オン コーポレーション リミティッド）（現・ 連結子会社）を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年5月	アップルフランチャイズ本部のアップルオートネットワーク株式会社（旧日本自動車流通ネ ットワーク株式会社）（現・連結子会社）の株式を取得
平成16年6月	羽生122号バイパス店を埼玉県羽生市に開店
平成16年8月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが雲南久保貿易汽車有限公司（現・連結子会社）を設立 し、中華人民共和国雲南省においてルノー・現代・中華その他の販売ディーラーの運営を開 始
平成16年11月	鈴鹿白子店を三重県鈴鹿市寺家に開店
平成17年4月	名張店を閉店
平成17年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、株式会社アイ・エム自販（現・連結子会社）の株式を 取得

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社のアップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社である株式会社アイ・エム自販他13社、PRIME ON CORPORATION LIMITED及びその子会社1社により構成されております。

国内におきましては、アップルオートネットワーク株式会社からは車両の仕入をしており、当社とカーコンサルタントメイプル株式会社とは相互に車両の販売並びに仕入をしております。また、当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社アイ・エム自販は、当社と同様に東南アジア向けの車両の販売並びに仕入をしております。一方海外におきましては、当社の中華人民共和国及び東南アジア等にむけての事業展開の中核となる企業グループでありますA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITEDとそれらグループ子会社は第三国間の販売・仕入を行っております。当社の事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(国内)

アップルインターナショナル株式会社

海外事業と国内事業それぞれを運営し、海外事業としまして、創業以来手がけてきた海外への中古車輸出が業績全体の大部分を占めております。なお、中古車買取を中心とした国内事業につきましては、当社は子会社であるアップルオートネットワーク株式会社が主宰するフランチャイズチェーンの加盟会員であります。

アップルオートネットワーク株式会社

平成5年11月の創業以来、中古車買取店のフランチャイズチェーン（通称アップル）の本部として傘下の加盟法人の統括管理を事業の柱としております。

現在、直営店を含め230店舗の総括を行っており、中華人民共和国において平成17年9月に設立しました合弁会社を通じてアップルの店舗事業を展開していく計画であります。

株式会社アイ・エム自販

平成11年1月創業以来、主に国産中古車のマレーシア市場への輸出を事業の柱としております。平成17年12月に当社子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが同社株式の65%を取得し、連結子会社となりました。当社グループは、同社と業務提携を深めることにより、東南アジアエリアへの営業展開を一層深めてまいります。

カーコンサルタントメイプル株式会社

山梨県において車両の買取、販売を中心に1店舗で営業しております。

なお、同社においては海外事業を行っておりません。

(海外)

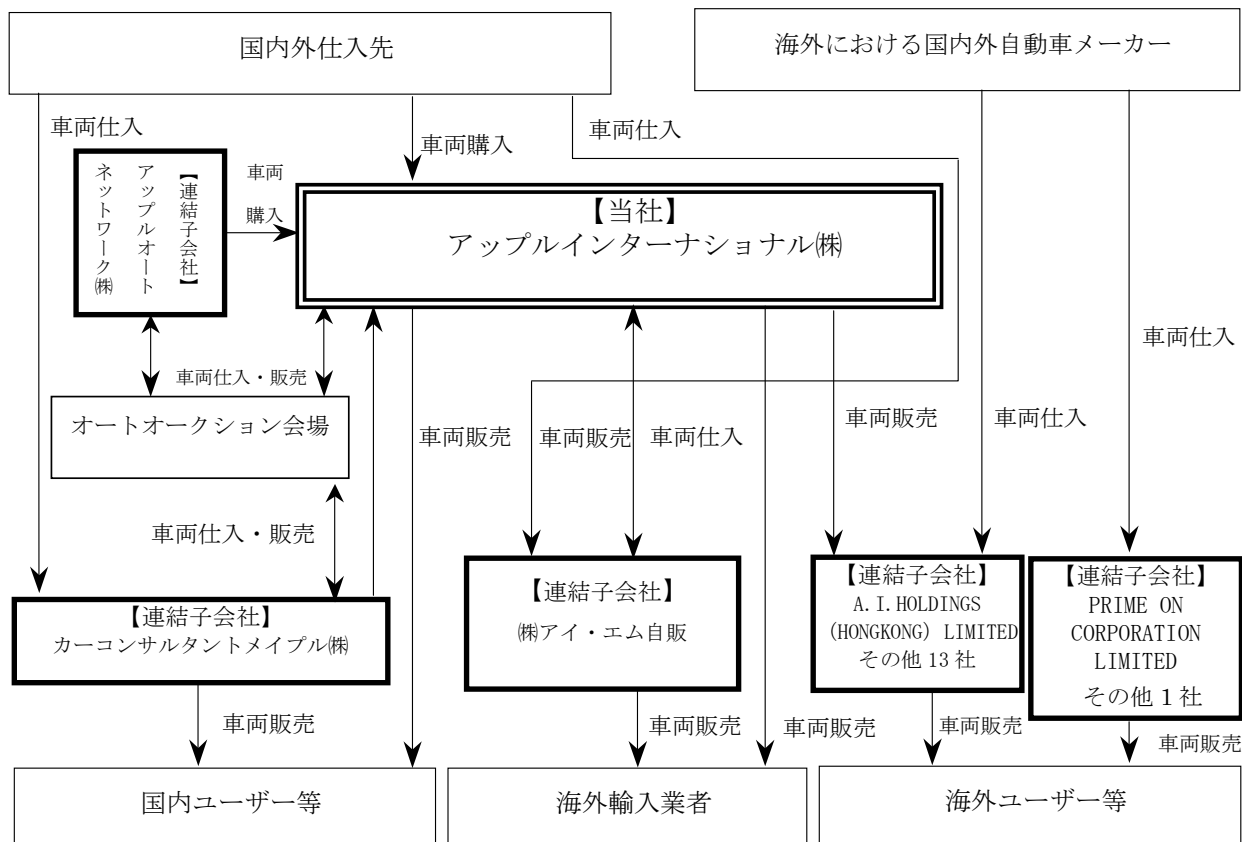
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED

当社の営む海外事業は、主に右ハンドル市場に対して中古車の輸出を行っておりますが、同時に、同社を通じて左ハンドル市場への進出を通じて事業エリアの拡大を図るとともに、中華人民共和国の自動車市場の急速な拡大に併せ販売網の充実を図っております。

PRIME ON CORPORATION LIMITED

中華人民共和国においてメルセデスベンツ（左ハンドル）の販売及び修理を行い、香港においてはメルセデスベンツ（右ハンドル）の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社は、主に東南アジア諸国を中心に中古車及び関連部品の輸出事業を行っており、また国内においては、アップルオートネットワーク株式会社と同様に中古車の買取販売を行っております。また、当社の100%子会社であるカーコンサルタントメイプル株式会社は、国内での中古車の買取・販売事業を行っており、株式会社アイ・エム自販は、当社同様東南アジア向けに中古車の輸出事業を行っております。

また当連結会計年度において、株式会社アイ・エム自販、ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDの2社の株式を取得したことにより、またCHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED、CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANJING) LIMITEDの2社を新規設立したことにより計4社を新たに連結子会社に含めております。

(仕入先別仕入高)
当連結会計年度

仕入先	台数 (台)	仕入金額 (千円)	構成比 (%)	
			台数	金額
ディーラー	5,659	14,328,878	44.0	47.1
中古車販売業者	3,152	8,425,641	24.5	27.7
国内オートオークション	1,639	2,084,835	12.8	6.8
国内ユーザー等	1,831	4,049,251	14.3	13.3
国内フランチャイズ	569	1,564,312	4.4	5.1
合計	12,850	30,452,919	100.0	100.0

(販売先別販売高)
当連結会計年度

販売先	台数 (台)	販売金額 (千円)	構成比 (%)	
			台数	金額
海外輸入業者	7,012	19,797,657	57.0	56.8
海外ユーザー等	2,893	8,823,703	23.5	25.3
国内オートオークション	1,798	2,268,352	14.6	6.5
国内ユーザー等	609	3,122,229	4.9	8.9
国内フランチャイズ	—	872,489	—	2.5
合計	12,312	34,884,432	100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) カーコンサルタントメイプル 株式会社	山梨県 中巨摩郡	10,000	中古車の買取及び販売	100.0	—	営業上取引あり 役員の兼任あり
アップルオートネットワーク 株式会社 (注) 4	三重県 四日市市	347,950	中古車の買取及びフランチャイズチェーン網の統括管理	74.3	—	営業上取引あり 役員の兼任あり
株式会社アイ・エム自販 (※)	東京都 大田区	30,000	中古車の買取・販売・輸出業務	65.0 (65.0)	—	営業上取引あり
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	330,252	自動車販売の持株会社	53.3 [23.3]	—	役員の兼任あり 資金援助あり
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	285,000	自動車の販売・修理サービス	77.5 (7.5)	—	資金援助あり 債務保証
A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	役員の兼任あり
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売及び三国間貿易	100.0 (100.0)	—	役員の兼任あり 債務保証
A. I. MANAGEMENT LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	133	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (DONGGUAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	133	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED (※)	英領バージン諸島	520	中国産自動車の販売	80.0 (80.0)	—	—
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANJING) LIMITED (※)	英領バージン諸島	520	中国産自動車の販売	100.0 (100.0)	—	—
東莞久宝汽車修理有限公司	中華人民 共和国 (広東省)	425,802	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	役員の兼任あり
雲南遠安昆星汽車維修 有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	83,561	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
雲南久保汽車貿易有限公司 (注) 3	中華人民 共和国 (雲南省)	754,674	自動車の販売・修理サービス	90.0 (90.0)	—	—
YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED (注) 4	中華人民 共和国 (雲南省)	126,320	自動車の販売・修理サービス	90.0 (90.0)	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民 共和国 (雲南省)	126,320	自動車の販売・ 修理サービス	90.0 (90.0)	—	—
YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民 共和国 (雲南省)	63,160	自動車の販売・ 修理サービス	90.0 (90.0)	—	—
YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民 共和国 (雲南省)	63,160	自動車の販売・ 修理サービス	90.0 (90.0)	—	—
ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITED (※)	中華人民 共和国 (香港)	142	レンタカー及び 自動車リース事業	100.0 (100.0)	—	—

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内の数字は間接所有割合で、内数であります。
2. 議決権の所有割合欄の[]内の数字は緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. アップルオートネットワーク株式会社及びYUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITEDについては、売上高
(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アップルオートネットワーク株式会社	YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED
売上高 (千円)	4,663,501	5,084,846
経常利益 (千円)	△15,497	168,260
当期純利益 (千円)	△3,726	120,756
純資産額 (千円)	692,968	207,712
総資産額 (千円)	1,076,904	1,781,686

(※) 当連結会計年度より新たに連結子会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
海外事業	312 [—]
国内事業	114 [11]
全社（共通）	— [—]
合計	426 [11]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前期末に比し、108名増加しましたのは、主にアップルオートネットワーク株式会社の事業拡大及び株式会社アイ・エム自販の買収によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
29[6]	34歳 7ヶ月	2年 2ヶ月	4,387

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は世界的に原油価格の高騰などによる景気への影響が懸念されましたが、米国の好調な内需による景気拡大と中華人民共和国などの新興国の高成長に支えられて、総じて堅調に景気回復を続けました。日本におきましては、ばらつきこそあれ全体として企業業績も改善しつつあり、民間設備投資も増加傾向にあり、雇用情勢の改善等々、昨年来の踊り場脱却による緩やかな景気回復を維持しております。一方、アジア経済におきましては、スマトラ沖地震の後遺症と世界的なIT需要の減少傾向も影響し成長率が幾分鈍化している国も見られております。しかし、中華人民共和国におきましては、年度初めには幾分減速ぎみながら、全体として人民元の切上げ政策を経て国内消費及び輸出も好調を維持し、昨年からの政府当局による金融引締め策にもかかわらず高水準の伸びを維持しています。その様な中で、アジア各国の自動車業界の自動車販売状況は、年初は低調なスタートから、徐々に回復傾向にあり、特に中華人民共和国は後半にかけて販売台数が増加し、年間販売台数が575万台（前年比13.5%増 中国自動車工業協会資料）と大きな伸びを示しました。

(国内会社)

当社グループの主力事業の一つであります東南アジア諸国への中古車の輸出は、前半は、マレーシアとシンガポール共和国向けが伸びたのに対して、タイ王国、インドネシア共和国向けが減少いたしました。後半においては、ガソリン価格上昇の影響がより顕著となり、輸入ディーラーからの発注が減少し、国内会社の海外向け売上高は150億66百万円（対前年同期比71.9%）という結果になりました。加えて、価格競争の激化、利益率の高い車種の伸び悩み等により粗利益が、また、海上運賃上昇等により営業利益が低下しております。また、平成17年12月より国内連結子会社が1社増加したことにより、売上が5億82百万円、営業利益で23百万円増加しております。

当社グループの中古車買取事業は、「アップル」チェーンに加盟する会社数が56社で直営店も含め230店舗となり、前連結会計年度末に対し加盟会社数は6社増加いたしました。店舗数は統廃合により6店舗の減少となりました。当社が平成16年5月に子会社化したアップルオートネットワーク株式会社（チェーン本部）は積極的に直営店の出店を行った結果、本部の直営店は12店舗となり、当社グループの直営店舗数は19店舗となりました。これらにより、国内事業の自動車売上高は53億90百万円、フランチャイズ事業の売上高は8億72百万円となりました。

また、前連結会計年度におきまして業務提携を前提に取得いたしましたオートバイテル・ジャパン株式会社の全株式を、事業環境が変わって保有の目的が乏しくなったこと及び財務の体質改善のため、当連結会計年度におきまして売却いたしました。その結果、特別利益4億44百万円を計上いたしました。

(海外会社)

中華人民共和国国内における自動車ディーラーを中心とする中国事業は、前連結会計年度におきましては、中央政府による金融引締め等の影響を受け販売が伸びず、当社グループ全体の業績低迷の要因となりましたが、当連結会計年度は、ベンツ・現代の新車販売も順調に伸びて右肩上がりに回復をし、当社グループの売上高は前年実績を大幅に上回ることができました。これらにより、中国事業の売上高は135億55百万円となり、売上総利益は5億49百万円を計上することができましたが、先行投資による費用の増加により57百万円の営業損失となりました。

これらの結果、当期の売上高は348億84百万円（対前年同期比24.0%増）、経常利益は6億4百万円（対前年同期比21.7%増）となりました。なお、株式の売却益が特別利益に計上された結果、当期純利益は5億30百万円（対前年同期比264.2%増）と増収増益という業績をおさめることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

平成17年12月期末における、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成16年12月末）と比較して4億12百万円増加して15億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、△12億91百万円（前年同期は△58億39百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益が9億13百万円となったものの、売上債権の増加12億51百万円、たな卸資産の増加15億43百万円、法人税等の支払4億50百万円等となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億93百万円(前年同期は△27億49百万円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出△4億62百万円、店舗等有形固定資産の取得による支出△3億43百万円、中華人民共和国での中古車買取販売事業展開のため、合弁会社設立による投資有価証券の取得(出資)による支出△2億42百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入13億41百万円、投資有価証券の売却による収入6億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億64百万円(前年同期は93億37百万円)となりました。これは主に短期借入金の増加8億85百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別、品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門及び品目の名称	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
海外事業		
乗用車	25,087,179	103.1
(RV)	(12,240,372)	(71.3)
部品・商用車	275,029	309.5
計	25,362,208	103.8
国内事業	5,090,710	230.0
合計	30,452,919	114.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (RV)は内書であります。RVとは、レクリエーショナル・ビークル(Recreational Vehicle)の略で、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別、品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門及び品目の名称	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
海外事業		
乗用車	28,090,968	111.5
(RV)	(13,539,561)	(74.3)
部品・商用車	530,392	422.2
計	28,621,360	113.0
国内事業		
乗用車・商用車等	5,390,582	224.0
フランチャイズ事業	872,489	217.0
計	6,263,071	223.0
合計	34,884,431	124.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. (RV) は内書であります。RVとは、レクリエーション・ビークル (Recreational Vehicle) の略で、レジャー向けの多目的車の総称となっております。
 3. 最近2連結会計年度における主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	販売高	割合	販売高	割合
Auto Focus	3,607,882	12.8%	4,449,267	12.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主力である中古車輸出事業におきましては既存市場における販売の充実を図るとともにその周辺諸国であるロシア連邦、オセアニア諸国、南アジア諸国等への販路拡大を図るべく一部取引を開始いたしました。また、新車販売事業につきましては、香港の連結子会社を重要な拠点として位置づけ、中華人民共和国において事業化した左ハンドル車を中心に東南アジア地域及びその周辺地域等の新規取引国への多国間貿易に拡充して収益の増大に努めてまいります。さらに、マレーシアを当社グループ全体の中国・その他アジア市場へのビジネス展開のもう一つの重要な拠点として位置付け、同国内に販売ノウハウを有する株式会社アイ・エム自販と連携を強化し、中国新車車両の現地組み立て等も視野に入れながら販売体制を確立してまいります。さらに、中古車買取販売事業におきましては、アップルオートネットワーク株式会社が平成17年9月に双日株式会社・中国現地法人と合弁で中華人民共和国（北京市）に会社を設立いたしました。その日本国内で培った中古車買取販売ノウハウを駆使して、中古車オークション事業による相乗効果も視野にいれながら、中華人民共和国全土において500店舗を目標にフランチャイズチェーンの事業化によるビジネス展開を強力に推進してまいります。

一方国内では、子会社との協業と分業を効率的にこなし、同業他社との厳しい競争を克服していきます。また、インターネットを利用した「CtoCモデル」（消費者と消費者との売買仲介システム）の確立及び販売中古車両の閲覧・在庫管理システム、ひいては海外にエリア拡大したグローバルなネットワークの構築を推進してまいります。

これらの戦略を実現していくために、適時に機動力があり優秀な人材及び先を見据えた社員教育の推進に努め、総合的な組織力を構築し今後の事業展開に備えた体制と陣容を整えていきます。また、新規事業の成否を決める市場調査や有益な情報入手のための海外事業拠点を設定し、事業化前の採算性検討の精度向上や変化の激しい海外事情に対応すべく機動的な営業方針の策定に役立てていく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 仕入について

当社は、日本国内のディーラー及び中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。現在はディーラーからの仕入構成比が高くなっております。これは、受注に占める高年式車両の割合が高く、かつ上級グレードの中古車をディーラーが在庫として保有している割合が多いこと、また傾向として、装飾部品を新たに装着して納車する機会が多いことなどから、ディーラーからの仕入がより効率的であるためであります。また、近年においては、中古車販売業者及びオートオークションからの仕入も増加しております。今後、複数のディーラー、中古車販売業者及びオートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRV(*1)を含めた車種及び特別仕様の車種に対して関心の高い購買層も増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も成長しております。しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

①アセアン自由貿易地域構想

東南アジア諸国においては、AFTA(アセアン自由貿易地域)構想(*2)の進展に伴うマーケットの拡大が期待されていることから、国内外の自動車メーカーは、アセアン域内に生産拠点を新設し、現地生産を増強しております。アセアンコンテンツ(*3)が満たされ、関税率0~5%が適用された場合には、域内で生産された車両の販売価格は、日本で生産し輸入された車両の販売価格より安価となるため、当社の同域内に対する輸出台数の減少が懸念されます。

②政策

東南アジア諸国におきましては、自国産業の保護並びに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を受ける場合があります。

③競合

東南アジアの中古車市場においては、他の中古車輸出業者の参入も見られるものの、取り扱う車種が異なり、販売地域も異なる場合があります。また、当社は補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値サービスの提供という特色を打ち出すことにより、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、また、出精価格及び当社と同様のサービスを提供してきた場合には、競合が激化する可能性があります。

④為替変動

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりません。しかしながら、今後の事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等適切なリスクヘッジを行う予定ですが、為替の動向によっては差損が発生する可能性があります。

⑤海上運賃

原油価格の上昇に伴い海上運賃が高騰すると輸出コストが増加する可能性があります。

(*1) RVとは、レクリエーション・ビークル(Recreational Vehicle)の略で、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

(*2) 1992年1月、シンガポール共和国にて開催された第4回アセアン首脳会議(経済閣僚会議)において、共通効果特惠関税設定が正式調印されました。原則として、1993年から2008年までの15年間で域内における輸入関税を0~5%に引き下げることが目標として合意されております。

(*3) 国産化優遇措置の一環として、自動車部品の国産化義務付け(ローカルコンテンツ要求、すなわち原産地基準として車両の価値の40%以上が生産されること)があり、かかるローカルコンテンツが満たされた場合、アセアン域内で自動車部品に課せられている現在の関税率(40%~60%)が撤廃され、0~5%の低関税率が適用されることとなります。

(3) 中華人民共和国における事業について

当社は香港に子会社を設立し、その傘下会社で平成16年から中華人民共和国内において新車のディーラー事業を開始し、左ハンドル圏の事業に本格的に進出しました。

当社は海外事業投資にあたっては事業の将来性やリスクを見極めるよう務めておりますが、中華人民共和国における子会社による事業には以下のようなリスクが内在しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①政治的、経済的な要因

所得の上昇に伴い乗用車の需要も拡大しており、長期的にも拡大は続くと考えておりますが、政治的、経済的な要因により、乗用車の販売が一時的に停滞する可能性があります。

②人材

営業成績を上げるため、優秀なセールスマンの確保に努めておりますが、中華人民共和国の経済成長に伴い人件費の上昇あるいは社員の不足が発生する可能性があります。

③為替

車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で行っており、為替変動に備えたりリスクヘッジは行っておりますが、急激な為替変動が起こると、一時的に取引の停滞等が発生する可能性があります。

(4) 国内事業について

当社グループは、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進し、中古車買取事業の拡大を図っております。中古車買取事業には以下のようなリスクが内在しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①競合

中古車の買取が社会的認知を広めつつある中、自動車メーカー系ディーラー等の新規参入もあり、競争が激化しつつあります。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、親会社、子会社の協業と分業を効率的にこなし、車両の買取だけでなく車両、パーツの販売、メンテナンス等の付加価値の高いサービスの提供、社員教育によるサービスの向上と均一化、それに伴う来店者数の増加及び台当たり利益率の向上に努めておりますが、さらに競争が激化すると、収益の伸び悩み、利益率の低下を起こす可能性があります。

②販売クレーム

中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合等クレームが発生する場合があります。また、オートオークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告をした場合を除き、落札者が責任を追うこととなります。しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合、落札者から販売車両に係るクレームについて賠償責任を追求される可能性があり、当社グループの信用に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社の海外事業におきまして、販売の増加に伴う売上債権及びたな卸資産が増加したため、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは12億95百万円の支出超過となりました。これは輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違い、及び現地における輸入手続等の遅れからくる販売の遅れによるものであります。売掛金の回収につきましては、90日間程度の期間を要しております。従いまして、今後においても、海外事業を中心に売上高の増加に連動して売掛金が増加した場合、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。売掛金の回収につきましては、与信管理の強化並びに回収期間の短縮等について金融機関の協力を仰ぎ、対策を進めております。

(6) 社内体制について

①代表者への依存

平成17年10月におきまして、当社の前社長である久保和喜が代表取締役会長となり、前常務である埴原明彦が代表取締役社長に就任いたしました。これにより、経営の最高責任者には久保和喜が留まり、営業の最高責任者が埴原明彦となりました。しかし、当社の代表取締役会長である久保和喜は当社の創業者であると共に、当社の中国ビジネスの中核企業でありますA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの会長でもあり、グループの経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、販売、新規事業開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、企業グループ全体の運営は依然同氏に大きく依存しております。何らかの要因により同氏の業務遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

②組織と人材

当社グループは、国内・海外合わせて20社の事業集団を形成しており、グループ関連会社管理部署も組織して、様々なレベルにおきまして情報の交換、適時・定時報告を内規しておりますが、万が一当社の統率から外れる事実が発生した場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役並びに監査役及び従業員のモチベーションを向上することと、取引先との関係強化を通じて継続的・安定的取引を行うため、ストックオプション制度を採用し、新株予約権を付与しております。

当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化することになります。当社では今後もストックオプション制度を継続する方針ですが、その場合、さらなる株式価値の希薄化が生じる恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年12月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針につきましては「第5経理の状況 1連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、過去の実績並びに状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用などの見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当連結会計年度における経営成績の分析

当社の当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2事業の状況 1事業等の概要（1）業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

（4）財政状況の分析

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度は連結対象子会社が19社（前連結会計年度の連結対象子会社は15社）に増加し、当連結会計年度末における総資産は、21,471,457千円（前連結会計年度末は15,222,251千円）となり、6,249,206千円増加いたしました。

流動資産は、19,044,585千円（前連結会計年度末は13,289,768千円）となり、5,754,817千円増加いたしました。これは主に売掛金の増加（2,255,360千円）及びたな卸資産の増加（1,931,332千円）によるものであります。

固定資産は、2,423,637千円（前連結会計年度末は1,932,482千円）となり、491,155千円増加いたしました。これは主に有形固定資産720,835千円（前連結会計年度末389,705千円）の増加によるものであります。

負債の部は、9,559,134千円（前連結会計年度末は3,726,042千円）となり、5,833,092千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（3,093,587千円）によるものであります。

資本の部は、11,569,023千円（前連結会計年度末は11,268,463千円）となり、300,560千円増加いたしました。これは主に平成17年10月に実施いたしました新株予約権権利行使による資本金の増加4,366千円及び資本剰余金の増加4,366千円によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,549,934千円となり、前連結会計年度末に比べ412,223千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

（5）次連結会計年度以降における財政状況の見通し

当連結会計年度は、主に海外事業の販売拡大に伴い、たな卸資産及び売掛債権が増加したため営業活動によるキャッシュ・フローは12億91百万円の支出超過となりました。

今後も引続き売掛債権の回収期間を短縮するため、与信管理の強化を図るとともに、金融機関の協力を得て早期回収の施策を進めてまいります。

次連結会計年度以降における新規事業は、平成18年度より本格的に開始する中国製生産車海外輸出事業とともに平成16年5月に当社の傘下に入ったアップルオートネットワーク株式会社が有する中古車買取ノウハウを駆使して、中華人民共和国によって当期設立した合併会社を通じて買取フランチャイズチェーンの事業化を予定しております。

これらの新規事業は、フリー・キャッシュ・フローが悪化しないように、営業活動によるキャッシュ・フローと調整を図りながら進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、国内及び海外における販売網拡大を目的に、総額3億43百万円の設備投資を実施しました。

国内においては当社及びアップルオートネットワーク株式会社の店舗用設備を中心に1億65百万円の投資を実施しました。また海外においては、PRIME ON CORPORATION LIMITEDの店舗用建物を中心に1億77百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名又は県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (三重県四日市市)	統括業務施設・ 店舗	7,128	13,262	3,438	— [1,587]	23,828	18[5]
三重県 (四日市店)	営業店舗	36,053	421	4,417	103,566 (927) [3,148.3]	144,457	5[1]
埼玉県 (羽生122号店)	買取・販売施設	1,501	—	—	— [1,056]	1,501	—

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	主な事業所名 (本社所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
カーコンサルタントメイプル株式会社	昭和バイパス店 (三重県四日市市)	営業店舗	311	58	22	10,000 (625.6)	10,392	1[1]
アップルオートネットワーク株式会社	本社及び営業店舗 (三重県四日市市)	統括業務施設・ 店舗	66,821	—	20,917	— [5,339.0]	87,739	64[4]
株式会社 アイ・エム自販	本社 (東京都大田区)	営業店舗	9,068	1,581	601	— [248.1]	11,251	15

(3) 在外子会社
固定資産

会社名	事業所名 (本社所在地)	設備内容	帳簿価格 (単位: 千円)							従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	車両運搬具	工具器具 備品	土地使用権	その他無形 固定資産	合計	
A. I. HOLDING (HONG KONG) LIMITED	中華人民共 和国(香港)	統括業務 施設	—	—	—	6,909	—	—	6,909	16
CHANCE INTENATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民共 和国(香港)	販売施設	—	—	—	2,908	—	—	2,908	—
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共 和国(香港)	統括業務 施設	424	—	—	1,374	—	—	1,798	3
ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITED	中華人民共 和国(香港)	販売 施設	—	—	57,109	358	—	—	57,467	—
A. I. AUTOMOBILE (DONGGUAN) LIMITED	中華人民共 和国(香港)	統括業務 施設	—	—	—	18	—	—	18	—
東莞久宝汽車修理 有限公司	中華人民共 和国 (広東 省東莞市)	統括業務 施設	—	—	—	—	442,904	—	442,904	—
雲南久保汽車貿易 有限公司	中華人民共 和国 (雲南 省昆明市)	統括業務 施設	—	—	3,208	871	—	94	4,173	194
雲南遠安昆星汽車維 修有限公司	中華人民共 和国 (雲南 省昆明市)	販売 施設	—	—	5,592	—	—	—	5,592	56
YUNNAN XINLONG MOTOR TRADIONG LIMITED	中華人民共 和国 (雲南 省昆明市)	販売 施設	62,757	— [2,363]	28,040	12,206	—	—	103,003	—
YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民共 和国 (雲南 省昆明市)	販売 施設	61,837	— [4,000]	13,749	12,928	—	529	89,043	—
YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民共 和国 (雲南 省昆明市)	販売 施設	2,014	— [4,000]	5,054	3,417	—	100	10,585	—
YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民共 和国 (雲南 省昆明市)	販売 施設	—	— [370]	12,620	714	—	—	13,334	—
CHINA AUTOMOBILE EX PORT (CHINA) LIMITED	中華人民共 和国(上海)	販売 施設	—	—	3,591	2,329	—	—	5,920	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地 (面積㎡) の [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 従業員数の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	216,000
計	216,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	124,614	124,614	東京証券取引所 （マザーズ市場）	—
計	124,614	124,614	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

（平成14年10月17日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	396	396
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	396	396
新株予約権の行使時の払込金額（円）	33,334	33,334
新株予約権の行使期間	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

（注）1. 平成15年9月30日付の株式分割（1：3）、平成16年2月20日付の株式分割（1：2）及び同年5月20日付の株式分割（1：2）を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数並びに払込金額、発行価格、資本組入額が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年11月29日 (注) 1	900	1,200	45,000	60,000	—	—
平成13年12月18日 (注) 2	2,400	3,600	—	60,000	—	—
平成14年1月4日 (注) 3	3,600	7,200	—	60,000	—	—
平成14年6月28日 (注) 4	900	8,100	180,000	240,000	180,000	180,000
平成15年9月30日 (注) 5	16,200	24,300	—	240,000	—	180,000
平成15年12月1日 (注) 6	2,700	27,000	390,150	630,150	614,250	794,250
平成16年2月20日 (注) 7	27,000	54,000	—	630,150	—	794,250
平成16年5月20日 (注) 8	54,000	108,000	—	630,150	—	794,250
平成16年6月10日 (注) 9	12,000	120,000	3,621,816	4,251,966	3,621,816	4,416,054
平成16年6月24日 (注) 10	1,800	121,800	543,272	4,795,238	543,272	4,959,324
平成16年7月31日～ 平成16年12月31日 (注) 11	1,932	123,732	12,175	4,807,414	12,175	4,971,500
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 11	882	124,614	9,075	4,816,489	9,075	4,980,575

(注) 1. 有償株主割当 (1 : 3)

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

2. 株式分割 (1 : 3)

3. 株式分割 (1 : 2)

4. 有償第三者割当

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

割当先は投資事業組合オリックス8号、名古屋中小企業投資育成株式会社等14人

5. 株式分割 (1 : 3)

6. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 400,000円

資本組入額 144,500円

払込金総額 1,004,400千円

7. 株式分割 (1 : 2)

8. 株式分割 (1 : 2)

9. 有償一般募集

発行価格 640,000円

資本組入額 301,818円

払込金総額 7,243,620千円

10. 有償第三者割当

発行価格 603,635円

資本組入額 301,818円

払込金総額 1,086,543千円

11. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	25	121	20	22	14,523	14,717	—
所有株式数 (株)	—	8,537	2,747	6,387	4,154	150	102,639	124,614	—
所有株式数の 割合(%)	—	6.85	2.20	5.13	3.33	0.12	82.37	100.0	—

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
久保 和喜	三重県四日市市高花平1丁目1-16	41,220	33.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	6,722	5.39
ザチェアスマンハットンバンク385032 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (ウールゲートハウス コールマン ストリート ロンドン イーシー2ピー 2エイチディ イングランド) (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,500	1.20
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地40	1,420	1.13
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,200	0.96
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,056	0.84
田中 治雄	大阪府吹田市藤白台4丁目20-5	973	0.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	900	0.72
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券会社東京支店)	1595 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 100 36 U. S. A. (1595 ブロードウェイ ニューヨー ク, ニューヨーク, ユー. エス. エー) (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	868	0.69
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	708	0.56
計	—	56,567	45.39

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,614	124,614	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	124,614	—	—
総株主の議決権	—	124,614	—

「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称等	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

第2回新株予約権

決議年月日	平成14年10月17日
付与対象者の区分及び人数	国内外部協力者15名 海外外部協力者23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」において記載しているため省略しております。
株式の数（株）	同上（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注2）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	同上（注3）

(注) 1. 株式分割（配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする）又は株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

この場合に1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

この場合に1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げます。

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。
- ② 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
- ③ 本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他、新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。安定的な配当の継続・維持に留意するとともに、事業計画、財政状態、各期の業績、株主資本利益率及び配当性向等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づきまして、当期におきましては株主配当金を1株につき普通配当1,000円（うち中間配当500円）とさせていただきます。

この結果、当会計年度の配当性向は26.50%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の改善による経営基盤の強化を図るとともに、既存事業の拡大及び新規事業への資金として有効に活用させていただく予定です。

なお、第11期の中間配当についての取締役会決議は平成17年8月11日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	—	—	787,000 □490,000	1,270,000 □966,000	299,000
最低(円)	—	—	395,000 □417,000	738,000 □162,000	123,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成15年12月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

なお、第9期は平成15年12月31日現在の株主に対して、また、第10期は平成16年3月31日現在の株主に対して株式分割をそれぞれ実施しております。

3. 第7期は、決算期変更により、平成13年3月1日から平成13年12月1日までの10ヶ月決算となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	177,000	170,000	215,000	299,000	263,000	185,000
最低(円)	149,000	135,000	157,000	188,000	180,000	160,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		久保 和喜	昭和34年6月14日生	昭和58年12月 住友電装株式会社入社 平成7年1月 カーコンサルタントメイプル株式 会社代表取締役社長就任 平成8年1月 当社設立。代表取締役社長就任 平成13年12月 カーコンサルタントメイプル株式 会社代表取締役会長就任(現任) 平成16年5月 アップルオートネットワーク株式 会社代表取締役就任 平成17年4月 アップルオートネットワーク株式 会社代表取締役会長就任(現任) 平成17年10月 当社代表取締役会長就任(現任) A. I. HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED 取締役会長就任(現任)	41,220
代表取締役 社長	海外事業本部長	埴原 明彦	昭和35年9月15日生	昭和59年5月 住友電装株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 営業部長就任 平成13年12月 カーコンサルタントメイプル株式 会社監査役就任 平成14年1月 取締役就任 平成14年7月 海外事業本部長就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役就任 カーコンサルタントメイプ ル株式会社取締役就任(現任) 平成17年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	640
取締役		津田 知明	昭和45年6月18日生	平成8年1月 当社入社 平成14年1月 取締役就任(現任) 平成16年7月 アップルオートネットワーク株式 会社新規直営開発部長就任 平成17年3月 同社取締役就任 平成17年4月 同社取締役開発本部長就任(現任)	300
取締役	第2海外営業 部長	渡邊 達也	昭和45年1月3日生	昭和63年4月 マツダアンフィニ山梨入社 平成7年1月 カーコンサルタントメイプル株式 会社入社 平成14年1月 当社入社 平成14年1月 取締役就任(現任) 平成16年12月 第2海外営業部長就任(現任)	235
取締役	国内営業本部長	小林 正示	昭和36年1月17日生	昭和63年6月 トヨタカローラ三重入社 平成8年1月 当社入社 平成14年1月 取締役就任(現任) 平成16年12月 国内営業本部長就任(現任)	300
取締役	財務経理部長	早川 裕幸	昭和26年11月18日生	昭和50年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成17年10月 当社入社 平成17年10月 財務経理部長就任(現任) 平成18年3月 取締役就任(現任)	—
監査役		旭 晴美	昭和44年9月18日生	平成8年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所 入所 平成14年1月 旭公認会計士事務所開設 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		前田 赳人	昭和11年3月24日生	昭和42年4月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年4月 トヨタビスタ三重株式会社入社 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	36
監査役		池田 進吾	昭和31年6月10日生	昭和58年10月 東海電線株式会社(現・住友電装 株式会社)入社 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	—
計					42,731

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

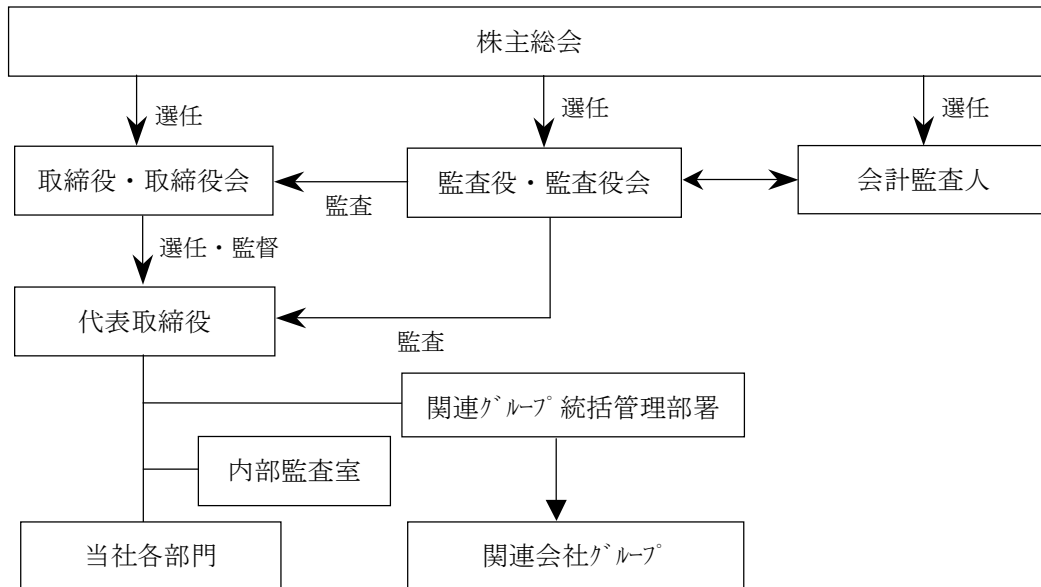
当社におけるコーポレートガバナンスの基本的な考え方は、株主総会で選出された取締役が構成する取締役会を機動的かつ企業価値を増大する最高意思決定機関として位置付け、適切な情報開示・内部統制機能、リスク管理体制の強化に努めることと考えております。

迅速な意思決定を会社経営に活かすため、市場動向・顧客ニーズをいち早く汲み取り、適切な経営判断を迫及するために取締役会を構成しております。また、経営陣に対するチェック機能として常勤監査役1名を含む3名の監査役体制を敷いております。今後は、業容拡大に伴う海外及び国内の連結子会社等の掌握と監査体制をさらに強化していくため、社外役員の登用、社内に関連グループ統括管理部署を設置しコンプライアンス（法令遵守経営）を基本とするグループ監視体制の強化・グループ会社政策の策定を推進してまいりたいと考えております。

また、当社は、ディスクロージャーへの積極的な取り組みをコーポレートガバナンスの重要な柱と位置付けており、専任の担当者を設置し、法令等に基づく開示や、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施、ウェブを活用したIR情報の積極的な配信等により、当社の現状のみならず、今後の事業戦略について迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

①当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



②当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社は社外取締役は招聘しておりません。

社外監査役につきましては、旭公認会計士事務所代表である旭晴美氏、元トヨタカローラ三重株式会社取締役である前田昶人の2名を選任しております。旭晴美氏につきましては、当社との利害關係はございません。また、前田昶人氏は、当社株式36株を保有しております。

③役員報酬の内容

取締役の年間報酬	69百万円	
監査役の年間報酬	5百万円	（うち社外監査役 3百万円）

④監査報酬の内容

監査証明及び四半期レビュー意見表明に係る報酬	14百万円
上記以外の報酬	—

⑤内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社内内部監査室を設置すると共に専属の担当者を配置し、業務執行に関する内部監査を定期的を実施しております。また、当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として商法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、内部監査人との連携を維持しつつ重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務は監査法人トーマツに委嘱しております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は中村雅文（平成17年12月31日まで）、松岡正明（平成18年1月1日から）、内山隆夫の3名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他3名であります。

⑦リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査室の設置により、あらゆるリスクの発生する可能性に対して、経営方針並びに各種規定に基づき、組織運営、業務の遂行が適法かつ効果的に行われているかという観点より随時内部監査を実施しております。また、緊急時における体制・連絡網も完備しており、常に対応可能な組織を維持しながら全社的な行動がとれるシステムを構築しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

但し、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

但し、前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年12月31日		当連結会計年度 平成17年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	2,488,389		2,319,452	
2. 売掛金		7,386,706		9,642,066	
3. たな卸資産		1,873,012		3,804,344	
4. 繰延税金資産		15,431		152,505	
5. 未収入金		511,455		1,012,147	
6. 前渡金		875,422		2,011,709	
7. その他		230,512		401,045	
貸倒引当金		△91,162		△298,685	
流動資産合計		13,289,768	87.3	19,044,585	88.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		162,618		292,177	
(2) 車両運搬具		57,549		144,106	
(3) 工具器具備品		45,971		71,168	
(4) 土地	※2	123,566		163,907	
(5) 建設仮勘定		—		49,475	
有形固定資産合計		389,705	2.6	720,835	3.4
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		391,864		459,492	
(2) その他		452,505		471,335	
無形固定資産合計		844,369	5.5	930,828	4.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	650,190		561,960	
(2) 繰延税金資産		9,613		64,733	
(3) その他		38,603		170,721	
貸倒引当金		—		△25,440	
投資その他の資産合計		698,407	4.6	771,974	3.6
固定資産合計		1,932,482	12.7	2,423,637	11.3
III 繰延資産					
1. 社債発行費		—		3,233	
繰延資産合計		—		3,233	0.0
資産合計		15,222,251	100.0	21,471,457	100.0

		前連結会計年度 平成16年12月31日		当連結会計年度 平成17年12月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	—		3,310,119	
2. 買掛金		216,532		—	
3. 短期借入金	※2	2,309,280		4,057,700	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	11,200		191,108	
5. 1年内償還予定社債		—		10,000	
6. 未払法人税等		173,633		263,296	
7. 賞与引当金		4,228		2,244	
8. その他		905,698		1,185,715	
流動負債合計		3,620,572	23.8	9,020,183	42.0
II 固定負債					
1. 社債		—		130,000	
2. 長期借入金	※2	23,600		318,423	
3. 退職給付引当金		4,417		3,441	
4. 役員退職慰労引当金		77,452		85,086	
5. その他		—		2,000	
固定負債合計		105,470	0.7	538,951	2.5
負債合計		3,726,042	24.5	9,559,134	44.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		227,745	1.5	343,299	1.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	4,807,414	31.6	4,816,489	22.4
II 資本剰余金		4,971,500	32.7	4,980,575	23.2
III 利益剰余金		1,336,879	8.7	1,768,826	8.2
IV その他有価証券 評価差額金		90,690	0.6	△7,631	△0.0
V 為替換算調整勘定		61,978	0.4	10,763	0.1
資本合計		11,268,463	74.0	11,569,023	53.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,222,251	100.0	21,471,457	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		28,132,210	100.0	34,884,432	100.0	
II 売上原価			25,441,558	90.4	31,849,481	91.3	
売上総利益			2,690,652	9.6	3,034,951	8.7	
III 販売費及び一般管理費			1,970,581	7.0	2,765,738	7.9	
営業利益			720,070	2.6	269,212	0.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息			11,736		24,024		
2. 受取配当金			950		2,046		
3. 連結調整勘定償却			21,034		—		
4. 消費税等還付加算金			2,519		2,081		
5. キャンセル違約金		957		4,875			
6. 為替差益		—		406,852			
7. その他		10,549	47,748	0.2	90,754	530,634	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		47,929		88,813			
2. 新株発行費償却		71,280		1,287			
3. 為替差損		125,072		—			
4. デリバティブ評価損		—		32,191			
5. 貸倒引当金繰入額		—		25,000			
6. その他		26,669	270,952	1.0	47,756	195,049	0.6
経常利益			496,866	1.8		604,798	1.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			444,000		
2. その他		—	—	—	3,337	447,337	1.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	2,898			3,226		
2. 固定資産売却損	※3	65			2,398		
3. 減損損失	※4	—			107,093		
4. リサイクル預託金 不返還損		—			25,069		
5. たな卸資産評価損		42,891			—		
6. その他		—	45,855	0.2	511	138,299	0.4
税金等調整前 当期純利益			451,011	1.6		913,836	2.6
法人税、住民税及び 事業税		419,686		1.5	463,811		
法人税等調整額		△23,506	396,180	1.4	△88,241	375,570	1.1
少数株主利益			—	—		7,703	0.0
少数株主損失			90,847	0.3		—	—
当期純利益			145,679	0.5		530,563	1.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			794,250		4,971,500
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		4,177,250	4,177,250	9,075	9,075
III 資本剰余金期末残高			4,971,500		4,980,575
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,285,631		1,336,879
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		145,679		530,563	
2. 持分変動に伴う 増加高		—	145,679	87,166	617,730
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		81,000		185,783	
2. 役員賞与		13,431	94,431	—	185,783
IV 利益剰余金期末残高			1,336,879		1,768,826

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
		金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		451,011	913,836
減価償却費		30,897	78,196
貸倒引当金の増加額		75,897	188,344
賞与引当金の増減額 (減少：△)		1,223	△1,984
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		1,060	△975
役員退職慰労引当金の増加額		9,830	7,633
受取利息及び受取配当金		△12,686	△26,070
支払利息		47,929	88,813
連結調整勘定償却		△21,034	—
減損損失		—	107,093
投資有価証券売却益		—	△444,000
売上債権の増加額		△5,070,443	△1,251,624
たな卸資産の増加額		△1,058,156	△1,543,611
仕入債務の増減額 (減少：△)		△297,943	2,818,913
前渡金の増加額		△708,647	△922,756
未収入金の増加額		△329,463	△372,826
その他		1,669,030	△349,667
小計		△5,211,494	△710,685
利息及び配当金の受取額		11,217	27,115
利息の支払額		△48,373	△158,188
法人税等の支払額		△590,434	△450,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,839,084	△1,291,854

		前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,403,985	△462,377
定期預金の払戻による収入		60,000	1,341,551
投資有価証券の取得による支出		△492,403	△242,460
投資有価証券の売却による収入		—	600,000
新規連結子会社取得による収入	※2	148,594	9,672
新規連結子会社取得による支出	※2	△456,654	△18,175
有形固定資産の取得による支出		△44,178	△343,712
有形固定資産の売却による収入		55	2,257
無形固定資産の取得による支出		△468,156	△16,260
その他投資による支出		△3,724	△4,728
貸付による支出		△90,542	△100,308
その他		1,098	28,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,749,896	793,603
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		922,453	885,159
長期借入れによる収入		—	92,369
長期借入金の返済による支出		△11,200	△60,200
株式の発行による収入		8,286,394	16,863
配当金の支払額		△81,000	△180,666
少数株主からの払込による収入		224,434	111,306
その他		△3,161	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,337,921	864,831
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,735	45,643
V 現金及び現金同等物の増加額		744,205	412,223
VI 現金及び現金同等物の期首残高		393,505	1,137,711
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,137,711	1,549,934

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 カーコンサルタントメイプル(株) アップルオートネットワーク(株) A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED PRIME ON CORPORATION LIMITED CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED A. I. AUTOMOBILE LIMITED</p> <p>以下の13社を新たに連結子会社といたしました。 設立 (シェルフカンパニーの購入) / ・ PRIME ON CORPORATION LIMITED ・ GLORY WIN INVESTMENT LIMITED ・ CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED ・ A. I. AUTOMOBILE LIMITED ・ PROPER LINK DEVELOPMENT LIMITED ・ 東莞久宝汽車修理有限公司 ・ 雲南遠安昆星汽車維修有限公司 株式の追加取得 / ・ アップルオートネットワーク(株) 株式の取得 / ・ 雲南久保汽車貿易有限公司 ・ YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SEAVICE LIMITED ・ YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED ・ YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED ・ YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PT P. I. AUTOMOBILE (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお以下の4社を新たに連結子会社といたしました。 設立 / ・ CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED ・ CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANJING) LIMITED 株式の取得 ・ (株)アイ・エム自販 ・ ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PT P. I. AUTOMOBILE 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(P.T. I. AUTOMOBILE)及び関連会社(P.T. PLAZA INTERNATIONAL、CARLYNA TRADING CO. LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～45年</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(P.T. I. AUTOMOBILE他1社)及び関連会社(P.T. PLAZA INTERNATIONAL、CARLYNA TRADING CO. LIMITED、北京泰智諮詢有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ 時価法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
(3) 繰延資産の処理方法	無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。	無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
	社債発行費	社債発行費 3年間の均等償却を行っております。
	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。	③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は一括償却及び20年間の均等償却を行っております。	在外連結子会社は、香港会計基準に従い、連結調整勘定は償却を実施せず減損の判定を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は107,093千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(海外子会社で発生した連結調整勘定の償却方法の変更) 海外子会社のうち、香港所在の子会社 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結に当たっては、同社が作成した連結財務諸表を使用しております。 同社が作成した連結財務諸表に計上されている連結調整勘定については、従来20年間で均等償却を実施していましたが、当連結会計年度から、香港会計基準の変更に伴い、連結調整勘定は償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,034千円増加しております。 なお、連結調整勘定の減損による影響額(55,966千円の利益減少)は上記(固定資産の減損に係る会計基準)の影響額に含めております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前渡金」の金額は169,854千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取利息」の金額は46千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増加額」及び「未収入金の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前渡金の増加額」の金額は152,784千円であります。また、「未収入金の増加額」の金額は30,343千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,466千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年12月31日		当連結会計年度 平成17年12月31日	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 63,021千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 122,282千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	定期預金 958,085千円 (9,214千US\$)		定期預金 609,924千円
	土地 103,566千円		土地 103,566千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,208,378千円		支払手形及び買掛金 1,378,530千円
	1年内返済予定長期借入金 11,200		1年内返済予定長期借入金 11,200
	長期借入金 23,600		長期借入金 12,400
	合計 1,243,178		合計 1,402,130
※3	非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。	※3	非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 48,335千円		投資有価証券(株式) 278,960千円
4	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 7,100,000千円		当座貸越極度額 10,031,000千円
	借入実行残高 1,100,000		借入実行残高 3,708,700
	差引額 6,000,000		差引額 6,322,300
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式123,732株であります。	※5	当社の発行済株式総数は、普通株式124,614株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 245,633千円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 602,339千円
	役員退職慰労引当金繰入額 9,830		役員退職慰労引当金繰入額 9,382
	貸倒引当金繰入額 76,156		貸倒引当金繰入額 163,586
	乙仲料 535,953		乙仲料 375,659
	支払手数料 355,788		支払手数料 227,030
※2	固定資産除却損の内訳	※2	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 2,543千円		建物及び構築物 2,276千円
	車両運搬具 108		車両運搬具 131
	工具器具備品 246		工具器具備品 818
	合計 2,898		合計 3,226
※3	固定資産売却損の内訳	※3	固定資産売却損の内訳
	電話加入権 65千円		車両運搬具 2,127千円
			工具器具備品 172
			電話加入権 98
			合計 2,398

前連結会計年度
自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日

当連結会計年度
自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日

※4

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED

用途	自動車販売用設備
種類	連結調整勘定

(2) カーコンサルタントメイプル(株)

用途	中古車買取店舗駐車場
種類	土地

(3) 東莞久宝汽車修理有限公司

用途	店舗開発用土地
種類	土地使用权

当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。

固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位及び売却予定資産について減損損失を計上しました。

YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITEDの減損損失額は連結調整勘定55,966千円（3,922千HKD）であります。

カーコンサルタントメイプル(株)の減損損失額は土地10,000千円であります。

東莞久宝汽車修理有限公司の減損損失額は土地使用权41,126千円（2,882千HKD）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定して評価しております。

YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED及び東莞久宝汽車修理有限公司の正味売却価額は、香港の会計士により合理的に見積もられたものです。

カーコンサルタントメイプル(株)の正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,488,389千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,350,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137,711</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアップルオートネットワーク(株)、雲南久保汽車貿易有限公司及びその子会社YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED、YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED、YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED、YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED、を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアップルオートネットワーク(株)及び雲南久保汽車貿易有限公司株式の取得価額と取得のための収入・支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) アップルオートネットワーク株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△157</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148</td> </tr> </table> <p>(2) 雲南久保汽車貿易有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,449</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">456</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,488,389千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,350,678	現金及び現金同等物	1,137,711		(百万円)	流動資産	224	固定資産	20	流動負債	△157	固定負債	△0	連結調整勘定	△28	少数株主持分	△21	株式の取得価額	37	現金及び現金同等物	185	差引：取得による収入	148		(百万円)	流動資産	1,542	固定資産	202	連結調整勘定	439	流動負債	△1,449	少数株主持分	△64	株式の取得価額	671	現金及び現金同等物	214	差引：取得のための支出	456	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,319,452千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">769,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549,934</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)アイ・エム自販及びROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アイ・エム自販株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社アイ・エム自販</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,562,421</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,670</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">42,117</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,220,029</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△366,654</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,931</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,990</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,662</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,672</td> </tr> </table> <p>(2) ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITED</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,189</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,012</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,448</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△655</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,995</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,175</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,319,452千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	769,517	現金及び現金同等物	1,549,934		(千円)	流動資産	1,562,421	固定資産	40,670	繰延資産	3,395	連結調整勘定	42,117	流動負債	△1,220,029	固定負債	△366,654	少数株主持分	△6,931	株式の取得価額	54,990	現金及び現金同等物	64,662	差引：取得による収入	9,672		(千円)	流動資産	5,189	固定資産	7,012	連結調整勘定	7,448	流動負債	△655	株式の取得価額	18,995	現金及び現金同等物	819	差引：取得のための支出	18,175
現金及び預金勘定	2,488,389千円																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,350,678																																																																																								
現金及び現金同等物	1,137,711																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
流動資産	224																																																																																								
固定資産	20																																																																																								
流動負債	△157																																																																																								
固定負債	△0																																																																																								
連結調整勘定	△28																																																																																								
少数株主持分	△21																																																																																								
株式の取得価額	37																																																																																								
現金及び現金同等物	185																																																																																								
差引：取得による収入	148																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
流動資産	1,542																																																																																								
固定資産	202																																																																																								
連結調整勘定	439																																																																																								
流動負債	△1,449																																																																																								
少数株主持分	△64																																																																																								
株式の取得価額	671																																																																																								
現金及び現金同等物	214																																																																																								
差引：取得のための支出	456																																																																																								
現金及び預金勘定	2,319,452千円																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	769,517																																																																																								
現金及び現金同等物	1,549,934																																																																																								
	(千円)																																																																																								
流動資産	1,562,421																																																																																								
固定資産	40,670																																																																																								
繰延資産	3,395																																																																																								
連結調整勘定	42,117																																																																																								
流動負債	△1,220,029																																																																																								
固定負債	△366,654																																																																																								
少数株主持分	△6,931																																																																																								
株式の取得価額	54,990																																																																																								
現金及び現金同等物	64,662																																																																																								
差引：取得による収入	9,672																																																																																								
	(千円)																																																																																								
流動資産	5,189																																																																																								
固定資産	7,012																																																																																								
連結調整勘定	7,448																																																																																								
流動負債	△655																																																																																								
株式の取得価額	18,995																																																																																								
現金及び現金同等物	819																																																																																								
差引：取得のための支出	18,175																																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																										
—————	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,364</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> <td style="text-align: right;">12,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	8,566	636	7,929	無形固定資産 その他	5,798	1,486	4,312	合計	14,364	2,122	12,241	1年内	2,936千円	1年超	9,305	合計	12,241	支払リース料	1,812千円	減価償却費相当額	1,812
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
車輛運搬具	8,566	636	7,929																								
無形固定資産 その他	5,798	1,486	4,312																								
合計	14,364	2,122	12,241																								
1年内	2,936千円																										
1年超	9,305																										
合計	12,241																										
支払リース料	1,812千円																										
減価償却費相当額	1,812																										

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,741	443,145	151,404
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291,741	443,145	151,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		291,741	443,145	151,404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,000

当連結会計年度末（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	291,741	279,000	△12,741
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291,741	279,000	△12,741
合計		291,741	279,000	△12,741

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
600,000	444,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループのうち㈱アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であり、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのうち㈱アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、実需の範囲内で利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのうち㈱アイ・エム自販は外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨関連デリバティブ取引を、また借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 ①市場リスク 当社グループのうち㈱アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引については将来の金利上昇によるリスクを有しておりますが、これを回避するために一部金利キャップ取引を行っております。その他デリバティブ取引については、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除き、特にリスクを負っておりません。 ②信用リスク 当社グループのうち㈱アイ・エム自販は信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内におけるデリバティブ取引等重要な取引については、親会社の取締役会の付議事項とする等規定を設け、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	—	—	—	—	4,490,000	4,490,000	4,587	4,587
	通貨オプション取引 ブット売り	—	—	—	—	10,000	—	9,626	△373
	合計	—	—	—	—	4,500,000	4,490,000	14,214	4,213

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ㈱アイ・エム自販は平成18年12月1日より連結の範囲に含めているため、評価損益のうち12月発生分を連結損益計算書に計上しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取固定・支払変動)	—	—	—	—	1,862,500	1,862,500	△125,754	△125,754
	(受取変動・支払固定)	—	—	—	—	731,250	731,250	△44,708	△44,708
	金利キャップ取引 買建	—	—	—	—	50,000 (1,140)	50,000 (1,140)	30	30
	合計	—	—	—	—	2,643,750	2,643,750	△170,431	△170,431

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利キャップ取引における括弧書きは、支払キャップ料であります。
3. ㈱アイ・エム自販は平成18年12月1日より連結の範囲に含めているため、評価損益のうち12月発生分を連結損益計算書に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成16年12月31日	当連結会計年度 平成17年12月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p>(1) 退職給付債務 $\Delta 4,417$千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 $\Delta 4,417$千円</p> <p>3. 退職給付費用 勤務費用 1,658千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p>(1) 退職給付債務 $\Delta 3,441$千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 $\Delta 3,441$千円</p> <p>3. 退職給付費用 勤務費用 4,974千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成16年12月31日	当連結会計年度 平成17年12月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 14,297千円</p> <p>貸倒引当金 35,704</p> <p>役員退職慰労引当金 31,058</p> <p>繰越欠損金 216,835</p> <p>その他 4,697</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 302,593</p> <p>評価性引当額 $\Delta 216,835$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 85,758</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 60,713</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 25,045</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 0.8</p> <p>繰越欠損金等税効果未認識額 50.4</p> <p>連結調整勘定償却額 $\Delta 4.7$</p> <p>その他 $\Delta 0.0$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.8</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 19,673千円</p> <p>貸倒引当金 114,989</p> <p>役員退職慰労引当金 34,590</p> <p>繰越欠損金 157,779</p> <p>その他 21,924</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 348,957</p> <p>評価性引当額 $\Delta 131,719$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 217,238</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

自動車販売関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,527,368	3,090,143	1,514,698	28,132,210	—	28,132,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,031	404,466	—	449,497	△449,497	—
計	23,572,399	3,494,609	1,514,698	28,581,707	△449,497	28,132,210
営業費用	22,561,747	3,173,387	2,129,577	27,864,711	△452,571	27,412,140
営業利益又は営業損失(△)	1,010,652	321,222	△614,878	716,996	3,073	720,070
II 資産	13,547,384	3,277,989	2,080,778	18,906,152	△3,683,901	15,222,251

(注) 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,329,337	4,091,285	9,463,809	34,884,432	—	34,884,432
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	200,630	275,391	—	476,022	△476,022	—
計	21,529,968	4,366,676	9,463,809	35,360,454	△476,022	34,884,432
営業費用	21,201,487	4,428,836	9,458,940	35,089,264	△474,044	34,615,219
営業利益又は営業損失(△)	328,481	△62,160	4,869	271,190	△1,977	269,212
II 資産	16,667,389	4,188,831	4,206,385	25,062,606	△3,591,149	21,471,457

- (注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、315,037千円であり、その主なものは、投資有価証券であります。
3. 会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより日本で10,000千円、中華人民共和国で97,093千円を各資産の金額から直接控除しております。
4. 会計方針の変更に記載のとおり、香港所在の子会社A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDは香港会計基準の変更に伴い、連結調整勘定の償却方法を変更しております。これにより、中華人民共和国の営業費用は20,034千円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、連結調整勘定の減損による影響額(55,966千円)は

上記（注）3の影響額に含めております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	インドネシア共和国	タイ王国	マレーシア国	シンガポール共和国	香港特別行政区	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	8,000,911	6,917,621	5,634,479	2,424,459	1,050,912	1,295,202	25,323,586
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	28,132,210
III 連結売上高に 占める海外売上 高の割合 (%)	28.5	24.6	20.0	8.6	3.7	4.6	90.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……台湾（中華民国）・ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	中華人民 共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	マレーシア 国	シンガポー ル共和国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	9,691,612	3,935,416	1,870,932	7,088,077	4,757,661	682,858	594,801	28,621,360
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	34,884,432
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	27.7	11.3	5.4	20.3	13.6	2.0	1.7	82.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……フィリピン・UAE・アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 海外売上高区分の変更

「中華人民共和国」の海外売上高は従来、「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域における売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「中華人民共和国」の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度 1,232,567千円 (4.4%)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
					役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	津田 晶子 (役員の配偶者)	-	-	0.034	-	-	自動車の 販売	7,147	-	-
	久保 真弓 (役員の配偶者)	-	-	-	-	-	自動車の 販売	26,906	-	-

3. 子会社等

	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任 等	事業上の 関係				
関連 会社	CARLYNA TRADING CO. LIMITED	97-98 Moo 4 Nikom Industrial Ladkrabang, Chalongkrung Rd. Lamplatil, Ladkrabang, Bangkok, Thailand	13,300	自動車の 販売	36.0	役員 1名	自動車の 販売	当社商品 の販売	1,165,419	売掛金	1,060,524

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

上記の当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しています。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割 合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	加藤 和子 (役員の近親者)	-	-	-	-	-	-	自動車の 販売	1,447	-	-
	久保 泉 (役員の近親者)	-	-	-	-	-	-	自動車の 販売	3,814	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

上記の当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
1株当たり純資産額	91,071円54銭	1株当たり純資産額	92,838円87銭
1株当たり当期純利益	1,589円52銭	1株当たり当期純利益	4,273円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,542円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,257円96銭
<p>当社は、平成16年2月20日付及び平成16年5月20日付でそれぞれ普通株式1株に対し普通株式2株の株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	24,965円96銭		
1株当たり当期純利益	6,368円13銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,205円22銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	145,679	530,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,679	530,563
普通株式の期中平均株式数(株)	91,650	124,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	2,807	439
(うち新株引受権)	(1,648)	(175)
(うち新株予約権)	(1,159)	(264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社アイ・エム自販	第1回無担保社債	16.11.22	—	40,000 (10,000)	1.86	なし	21.11.30
株式会社アイ・エム自販	第2回無担保社債	17.3.15	—	100,000	1.86	なし	20.3.15
合計	—	—	—	140,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	110,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,309,280	4,057,700	2.8176	—
1年内返済予定の長期借入金	11,200	191,108	1.645	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	23,600	318,423	1.645	平成14年8月～ 平成19年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,344,080	4,567,231	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	165,820	82,247	60,692	9,664

(2) 【その他】

① 決算期後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年12月31日		当事業年度 平成17年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		215,673		631,194	
2. 売掛金	※4	6,767,949		7,881,594	
3. 商品		603,713		1,432,315	
4. 貯蔵品		1,137		803	
5. 前渡金		332,430		565,013	
6. 前払費用		6,697		8,180	
7. 繰延税金資産		15,431		111,744	
8. 未収消費税		253,123		147,378	
9. 短期貸付金		87,622		41,964	
10. その他		53,802		72,634	
貸倒引当金		△89,000		△230,000	
流動資産合計		8,248,582	62.8	10,662,823	69.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		13,392		28,797	
2. 構築物		15,987		15,885	
3. 車両運搬具		8,179		13,683	
4. 工具器具備品		4,788		7,856	
5. 土地	※2	103,566		153,907	
有形固定資産合計		145,913	1.1	220,129	1.4
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		1,075		909	
2. ソフトウェア		460		13,378	
無形固定資産合計		1,535	0.0	14,288	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年12月31日		当事業年度 平成17年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		599,145		279,000	
2. 関係会社株式		925,720		953,720	
3. 出資金		301		301	
4. 関係会社長期貸付金		3,189,937		3,224,877	
5. 長期前払費用		1,428		1,299	
6. 繰延税金資産		15,503		52,130	
7. 差入保証金		14,315		12,756	
8. その他		7,796		9,971	
貸倒引当金		△15,000		△25,000	
投資その他の資産合計		4,739,146	36.1	4,509,056	29.3
固定資産合計		4,886,595	37.2	4,743,474	30.8
資産合計		13,135,177	100.0	15,406,298	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		42,202		133,659	
2. 短期借入金		1,170,000		3,057,000	
3. 1年内返済予定 長期借入金	※2	11,200		23,200	
4. 未払金		42,634		35,683	
5. 未払費用		24,340		25,999	
6. 未払法人税等		170,991		211,009	
7. 前受金		16,147		24,043	
8. 預り金		3,843		5,174	
9. 賞与引当金		2,828		1,745	
10. その他		251		—	
流動負債合計		1,484,439	11.3	3,517,515	22.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	23,600		51,400	
2. 退職給付引当金		3,004		3,184	
3. 役員退職慰労引当金		77,452		85,086	
固定負債合計		104,056	0.8	139,671	0.9
負債合計		1,588,496	12.1	3,657,186	23.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年12月31日			当事業年度 平成17年12月31日		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		4,807,414	36.6		4,816,489	31.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,971,500			4,980,575		
資本剰余金合計			4,971,500	37.8		4,980,575	32.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		15,000			15,000		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,000,000			1,300,000		
3. 当期末処分利益		662,076			644,678		
利益剰余金合計			1,677,076	12.8		1,959,678	12.7
IV その他有価証券評価差額金			90,690	0.7		△7,631	△0.0
資本合計			11,546,681	87.9		11,749,111	76.3
負債及び資本合計			13,135,177	100.0		15,406,298	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)			
I 売上高			22,355,258	100.0		16,579,409	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		336,404				603,713	
2. 当期商品仕入高		20,498,177				15,931,687	
合計		20,834,581				16,535,400	
3. 商品期末たな卸高		603,713	20,230,868	90.5	1,432,315	15,103,084	91.1
売上総利益			2,124,390	9.5		1,476,324	8.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		20,503				18,655	
2. 広告宣伝費		21,675				17,506	
3. 乙仲料		535,953				375,659	
4. 出品料		12,307				8,398	
5. 役員報酬		69,830				71,176	
6. 給与手当		103,307				111,726	
7. 賞与手当		17,721				16,408	
8. 賞与引当金繰入額		2,828				1,745	
9. 退職給付費用		322				774	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		9,830				9,382	
11. 法定福利費		17,241				21,258	
12. 旅費交通費		32,628				30,215	
13. 通信費		13,653				12,750	
14. 交際費		8,338				4,921	
15. 減価償却費		9,859				12,478	
16. 賃借料		37,708				39,914	
17. 支払手数料		106,512				121,305	
18. 貸倒引当金繰入額		74,000				141,000	
19. その他		79,251	1,173,472	5.2	122,993	1,138,272	6.9
営業利益			950,917	4.3		338,052	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		18,116		32,759			
2. 受取配当金		950		2,046			
3. 受取手数料		1,714		1,714			
4. 消費税等還付加算金		2,519		2,030			
5. キャンセル違約金		615		1,480			
6. 為替差益		7,639		12,600			
7. その他	1,348	32,902	0.1	1,401	54,032	0.3	
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,446		11,396			
2. 新株発行費償却		68,119		1,287			
3. 貸倒引当金繰入額		15,000		10,000			
4. その他		865	97,431	0.4	1,048	23,732	0.1
経常利益			886,388	4.0		368,351	2.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		444,000			
2. 役員退職慰労金引当金戻入益		—	—	1,748	445,748	2.7	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	246		1,648			
2. 固定資産売却損	※3	—		98			
3. リサイクル預託金不返還損		—	246	0.0	25,069	26,817	0.2
税引前当期純利益			886,141	4.0		787,283	4.7
法人税、住民税及び事業税		405,386		386,016			
法人税等調整額		△29,971	375,415	1.7	△67,117	318,898	1.9
当期純利益			510,726	2.3		468,384	2.8
前期繰越利益			151,349			238,344	
中間配当額			—			62,051	
当期末処分利益			662,076			644,678	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年3月30日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年3月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			662,076		644,678
II 利益処分額					
1. 配当金		123,732		62,307	
2. 任意積立金 別途積立金		300,000	423,732	300,000	362,307
III 次期繰越利益			238,344		282,371

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～45年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取利息」の金額は45千円です。</p>	—————

追加情報

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
—————	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が27,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年12月31日		当事業年度 平成17年12月31日	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 33,550千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 36,837千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	土地 103,566千円		土地 103,566千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	1年内返済予定長期借入金 11,200千円		1年内返済予定長期借入金 11,200千円
	長期借入金 23,600		長期借入金 12,400
	合計 34,800		合計 23,600
※3	会社が発行する株式の総数 普通株式 216,000株 発行済株式の総数 普通株式 123,732株	※3	会社が発行する株式の総数 普通株式 216,000株 発行済株式の総数 普通株式 124,614株
※4	関係会社に対する資産	※4	関係会社に対する資産
	売掛金 1,060,580千円		売掛金 962,574千円
5	偶発債務	5	偶発債務
			(1) 債務保証
			次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。
			CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED
			392,453千円
			PRIME ON CORPORATION LIMITED
			162,556千円
6	配当制限	6	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は90,690千円であります。		
7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。	7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 7,100,000千円		当座貸越極度額 7,800,000千円
	借入実行残高 1,100,000		借入実行残高 3,012,000
	差引額 6,000,000		差引額 4,788,000

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 18,040千円	※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 32,636千円
※2	固定資産除却損の内訳 工具器具備品 246千円	※2	固定資産除却損の内訳 建物 1,090千円 工具器具備品 558
			合計 1,648
※3		※3	固定資産売却損の内訳 電話加入権 98千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																				
—————	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,566</td> <td style="text-align: center;">636</td> <td style="text-align: center;">7,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	8,566	636	7,929	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,760千円	1年超	6,169	合計	7,929	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	636
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
車輛運搬具	8,566	636	7,929																		
未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	1,760千円																				
1年超	6,169																				
合計	7,929																				
支払リース料	636千円																				
減価償却費相当額	636																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成16年12月31日	当事業年度 平成17年12月31日																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41,704千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,297</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,648</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,935</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	41,704千円	未払事業税	14,297	役員退職慰労引当金	31,058	その他	4,587	繰延税金資産合計	91,648	その他有価証券評価差額金	60,713	繰延税金資産の純額	30,935	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">102,255千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,814</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,590</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,874</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	貸倒引当金	102,255千円	未払事業税	18,814	役員退職慰労引当金	34,590	その他有価証券評価差額金	5,109	その他	3,105	繰延税金資産合計	163,874
貸倒引当金	41,704千円																										
未払事業税	14,297																										
役員退職慰労引当金	31,058																										
その他	4,587																										
繰延税金資産合計	91,648																										
その他有価証券評価差額金	60,713																										
繰延税金資産の純額	30,935																										
貸倒引当金	102,255千円																										
未払事業税	18,814																										
役員退職慰労引当金	34,590																										
その他有価証券評価差額金	5,109																										
その他	3,105																										
繰延税金資産合計	163,874																										

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
1株当たり純資産額	93,320円09銭	1株当たり純資産額	94,284円04銭
1株当たり当期純利益	5,572円57銭	1株当たり当期純利益	3,772円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,406円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,758円95銭
<p>当社は、平成16年2月20日付及び平成16年5月20日付でそれぞれ普通株式1株に対し普通株式2株の株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	24,738円43銭		
1株当たり当期純利益	6,220円43銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,061円29銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	510,726	468,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,726	468,384
普通株式の期中平均株式数(株)	91,650	124,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,807	882
(うち新株引受権)	(1,648)	(450)
(うち新株予約権)	(1,159)	(432)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		VTホールディングス株式会社	465,000	279,000
計			465,000	279,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,710	18,031	3,506	34,235	5,438	1,535	28,797
構築物	22,684	1,864	—	24,549	8,664	1,967	15,885
車両運搬具	15,296	17,248	9,825	22,719	9,035	5,635	13,683
工具器具備品	18,206	5,735	2,386	21,556	13,699	2,109	7,856
土地	103,566	50,341	—	153,907	—	—	153,907
有形固定資産計	179,464	93,221	15,717	256,967	36,837	11,248	220,129
無形固定資産							
電話加入権	1,075	—	165	909	—	—	909
ソフトウェア	754	13,319	—	14,073	695	400	13,378
無形固定資産計	1,829	13,319	165	14,983	695	400	14,288
長期前払費用	3,410	700	1,977	2,133	834	829	1,299
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)	(注1)	4,807,414	9,075	—	4,816,489
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	123,732	882	—	124,614
	普通株式 (注1) (千円)	4,807,414	9,075	—	4,816,489
	計 (株)	123,732	882	—	124,614
	計 (千円)	4,807,414	9,075	—	4,816,489
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注1) (千円)	4,971,500	9,075	—	4,980,575
	計 (千円)	4,971,500	9,075	—	4,980,575
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	15,000	—	—	15,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注2) (千円)	1,000,000	300,000	—	1,300,000
	計 (千円)	1,015,000	300,000	—	1,315,000

(注1) 資本金及び株式払込剰余金の当期増加は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により、432株発行

資本組入額7,200千円 資本準備金7,200千円 払込金総額14,400千円

(2) 新株引受権の行使により、450株発行

資本組入額1,875千円 資本準備金1,875千円 払込金総額3,750千円

(注2) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,000	255,000	—	104,000	255,000
賞与引当金	2,828	1,745	2,828	—	1,745
役員退職慰労引当金	77,452	9,382	—	1,748	85,086

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額 (その他)」は、主に役員退職慰労金を支給しないこととした退任取締役に対する引当金の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,750
預金	
普通預金	581,870
外貨預金	44,573
小計	626,444
合計	631,194

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AUTO FOCUS WALD	2,122,817
AUTO FOCUS IMPUL	1,227,955
CARLYNA TRADING CO., LTD	610,074
EMERITUS EQUITIES SDN BHD	606,220
A. G. CARS CO., LTD	542,066
その他	2,772,459
合計	7,881,594

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,767,949	16,514,181	15,400,536	7,881,594	66.1	162

ハ. 商品

区分	金額 (千円)
車両	1,429,642
部品	2,673
合計	1,432,315

ニ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
事務用貯蔵品	308
印紙・証紙・切手等	495
合計	803

②固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
アップルオートネットワーク株式会社	483,160
PRIME ON CORPORATION LIMITED	199,500
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED.	171,360
カーコンサルタントメイプル株式会社	35,200
ネットオークション株式会社	28,000
PT PLAZA INTERNATIONAL	20,374
P. I AUTO MOBILE	16,125
合計	953,720

ロ. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED.	2,969,937
PRIME ON CORPORATION LIMITED	220,000
P. I AUTO MOBILE	34,939
合計	3,224,877

③流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
J-NETレンタリース株式会社	94,600
アップルオートネットワーク株式会社	16,044
株式会社シーエーエー	4,833
株式会社USS横浜オートオークション	3,046
株式会社ホンダプリモ東海	2,308
その他	12,824
合計	133,659

ロ. 短期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社UFJ銀行	823,000
株式会社みずほ銀行	812,000
株式会社三井住友銀行	600,000
株式会社百五銀行	500,000
商工組合中央金庫	322,000
合計	3,057,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けませんが、現在端株は生じておりません。

2. 平成15年4月1日の商法改正により株券失効制度が創設されたことに伴い、喪失の場合、株券喪失登録申請に係る手数料として、別途定める額が必要になります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第10期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日東海財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第11期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成17年9月29日東海財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成17年10月21日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成17年11月21日東海財務局長に提出。
平成17年9月29日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 雅文 印

関与社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内山 隆夫	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社の連結財務諸表は、香港所在の連結子会社が作成する連結財務諸表を使用して作成されているが、当該子会社の連結財務諸表に計上されている連結調整勘定については、当連結会計年度から香港会計基準の変更に伴い、償却を実施せず減損の判定を行うこととしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 雅文 印

関与社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指 定 社 員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	松岡 正明	印
---------------------------------	-------	-------	---

<u>指 定 社 員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	内山 隆夫	印
---------------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。